**校長　澤田　佳典**

**令和５年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 🔶未来予測が困難な後期近代社会を生き抜くために、グローバルかつローカルな視点を持ち、新たな価値を創造する力と社会を生き抜く人間力を養い、社会をリードする人材を輩出する学校  １　流動化する社会の中でも「世の為、人の為」という原点になる志をもち、己を鍛える生徒の育成  ２　幅広い教養（リベラル・アーツ）を身につけ、知性を磨き、新たな価値を創造する生徒の育成  ３　己を知り、社会を知り、世界を知り、人生を描くことが出来る生徒の育成  ４　人と繋がり、地域・社会と繋がり、世界と繋がる、心身ともに健全で規律ある生徒の育成  🔶同僚性に富み、互いに支えあい、常に「生徒のために」の原点を忘れず、新たな教育課題に果敢に挑戦する教職員集団 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １．思考力・判断力・表現力を養い主体的に学ぶ力を育成する。  　（１）進路実現に結びつく質の高い授業を生徒に提供する。  　　　　ア　授業アンケートのデータおよび自由記述にみられる生徒の生の声に真摯に向き合うとともに、公開授業・研究授業などに組織的に取り組む。  ※生徒向け学校教育自己診断「学力のつく授業が多い」の肯定率を令和７年度には80％にする。（R２:76％、R３:77％、R４:76％）  イ　新学習指導要領を踏まえ、「確かな学力」を育成するに当たり観点別学習状況の評価を進め、PDCAサイクルによる授業等の改善を図る。  ※生徒向け学校教育自己診断「物事を深く考えたり、判断したり、発表する機会のある教え方を工夫している先生が多い」の肯定率を令和７年度には85％にする。（R２:69％、R３:76％、R４:78％）  　（２）知識・技能の習得だけではなく、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう社会性を育成するため、アクティブ・ラーニング型授業（AL型授業）を促進するとともに、これまでの教育実践にICTの活用を組織的に推進していく。  　　　　ア　AL型授業を積極的に取り入れ、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改革に取り組む。  　　　　※教員向け学校教育自己診断「AL型授業を実践した」教員の割合を令和７年度には85％にする。（R２:76％、R３:72％、R４:75％）  　　　　イ　プロジェクターなどのICT機器を活用するとともに、生徒に配付された１人１台端末を効果的に活用するための研修会や好事例の共有等を含めた組織的な取組みを推進する。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「プロジェクターを効果的に活用して授業を行っている」の肯定率を令和７年度には95％にする。（R４:88％）  ※教員向け学校教育自己診断「１人１台端末を効果的に活用している」教員の割合を令和７年度には85％にする。（R４:75％）  ２．高い志を持ち進路を実現するためのキャリア教育を充実させる。  　（１）系統的なキャリア教育の充実を通じて、進路実現の意識の醸成を行う。  　　　　ア　「総合的な探究の時間」や進路別分野別説明会・大学見学・卒業生との対話集会等の充実を図る。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「『探究』などで進路等を考える機会がある」の肯定率を令和７年度には90％にする。（R２:83％、R３:86％、R４:82％）  　（２）二つのコース（アドバンスト・スタンダード両コース）間の切磋琢磨を促進し、進路実績の向上をめざす。  　　　　ア　二つのコースの充実及びコース間の切磋琢磨を促進する。また、生徒の進路実現に向け、コース制本来の目的に沿った指導を確立させる。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「２つのコースは、進路実現等に役立っている」の肯定率を令和７年度には85％にする。（R２:79％、R３:83％、R４:81％）  　　　　イ　国公立大学及び難関私立大学の進学実績の向上を図る。  ※合格者実人数 : 令和７年度卒 国公立15名、関関同立近160名以上をめざす。（現役実人数　国公立　R２:９名、R３:９名、R４:13名　関関同立近  R２:136名、R３:129名、R４:128名）  ３．人と繋がり、社会と繋がり、世界と繋がる力を育成する。  　（１）自主活動を発展させる。  　　　　ア　行事・クラブ活動などの自主活動を促進し、コミュニケーション能力・組織力・マネジメント力を養う。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「学校行事に主体的に取り組めている」の肯定率を令和７年度には92％以上にする。（R２:87％、R３:84％、R４:88％、）  　（２）グローバル資質の育成を推進する。  　　　　ア　海外での語学研修や国際交流、海外からの学校訪問等の受け入れなどを促進し、グローバル資質を育成する。  ※生徒向け学校教育自己診断「国際理解教育に力を入れている」の肯定率を令和７年度には75％にする。（R２:67％、R３:71％、R４:71％）  　（３）地域連携強化によるローカル資質の育成を推進する。  　　　　ア　「行きたい高校」「地域から愛される学校」であり続けるため、保護者・中学生・中学校教員への学校説明会及びWebページのさらなる充実を図る。  ※入試の志願倍率（R２: 1.40倍、R３:1.20倍、R４:1.28倍）について、今後も1.2倍以上を維持する。  　　　　イ　司馬遼太郎記念館をはじめ、大学、公共施設、民間団体など地域との連携を促進する。  ※教員向け学校教育自己診断「さまざまな地域の活動に参加・貢献している」の肯定率を令和７年度には60％にする。（R２:70％、R３:58％、R４:44％）  　　　　ウ　自校での防災意識を高めるとともに、南海トラフ地震等の今後発生が予想される自然災害に備え、地域と連携した取組みを推進する。  ※生徒向け学校教育自己診断「地震や火災の際の対応は知らされている」の肯定率を令和７年度には90％にする。（R２:76％、R３:84％、R４:82％）  ４．自己を厳しく律する力と自尊心を育成し、安全で安心な学びの場を構築する。  　（１）個々の生徒への指導と支援を丁寧に行う。  ア　挨拶指導・遅刻指導を促進する。  　　　　※令和７年度には年間遅刻回数を1200件以下にする。（R２:1552件…ただし４～５月は休業のため除く、R３:1738件、R４:2496件）  　　　　イ　通級指導教室はもとより、SC、SSWと連携した教育相談の活性化及び外部機関との連携により、生徒支援の充実を図る。  ※生徒向け学校教育自己診断「悩みや相談に親身になって応じてくれる」の肯定率を令和７年度には80％にする。（R２:73％、R３:77％、R４:75％）  　（２）人権尊重の教育を推進する。  　　　　ア　各教科、総合的な探究の時間、特別活動、各行事等、あらゆる教育活動において人権教育を総合的に推進するとともに、教職員自らが人権感覚を高めるよう計画的に研修等を実施する。  　　　　※生徒向け学校教育自己診断「人権の大切さを学ぶ機会が多い」の肯定率を令和７年度には78％にする。（R２:74％、R３:76％、R４:72％）  ５．教職員集団「チーム布施高校」を構築する。  　（１）同僚性に富み、新たな教育課題に果敢に挑戦する教職員集団を構築する。  　　　　ア　校内研修の開催、校外研修への参加、研究授業の実施を促進し、授業力はもとより新たな教育課題に対応できる教職員の育成を図る。  　　　　※教員向け学校教育自己診断「計画的に研修が実施されている」の肯定率を令和７年度には70％にする。（R２:57％、R３:48％、R４:63％）  　（２）学校の組織力を向上させるとともに働き方改革を推進する。  　　　　ア　「学校運営室」「生徒支援室」の機能に実効性を持たせて運営委員会を活性化させながらすべての教職員で課題を共有できるようにして学校の組織力向上をめざすとともに、経験年数の少ない教員や次世代のリーダー養成のための研修を推進して相互に資質を高め合う。  　　　　※教員向け学校教育自己診断「運営委員会は充分に機能している」の肯定率を令和７年度には70％にする。（R２:65％、R３:44％、R４:66％）  　　　　※教員向け学校教育自己診断「計画的に人材育成を行っている」の肯定率を令和７年度には60％にする。（R２:44％、R３:25％、R４:38％）  　　　　イ　ICTを活用するなどして校務の効率化を図るとともに、教職員一人ひとりの意識改革を図り働き方改革に取り組む。  　　　　※令和７年度には時間外勤務月80時間以上の教職員を０にする。（R２:12人、R３:４人、R４:８人） |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和５年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【全般】  ○生徒へのアンケート35項目中32項目で肯定的な割合が上昇し、うち23項目において80％を超え、90％を超えたものも５項目あった。保護者では29項目中19項目、教員は38項目中31項目で上昇がみられた。  ○「学校へ行くのが楽しい」の質問に対し肯定的な回答をした生徒は87.9％、「子供は、布施高校での生活に満足している」で肯定的な回答した保護者は91.0％と昨年とほぼ変わらず高い値であった。  【学習指導、進路指導等】  ○「生徒の興味・関心、適性・進路に応じて選べる選択科目が多い」の質問に対し肯定的な回答をした生徒は84.2％、保護者77.7％であるのに対し教員は55.5％、「本校のコース（アドバンスト・スタンダード両コース）は学習環境の充実や進路実現に役立っている」で肯定的な回答をした生徒は83.8％、保護者81.3％であるのに対し教員は41.７％、「本校のコースのカリキュラムは、興味・関心や進路実現に満足できるカリキュラムである」で肯定的な回答をした生徒は82.7％、保護者75.8％であるのに対し、教員は66.6％と、いずれも昨年同様、生徒・保護者の肯定率が高いのに比べ、教員は現状に課題を持っているものと考えられる。各教員が感じている課題を情報共有し意見交換するとともに、より一層教員間の意思疎通を図っていく必要がある。  【生徒指導・自治会活動等】  ○「本校は悩みや相談に親身になって応じてくれる」の質問に対し肯定的な回答をした生徒は82.6％、保護者78.9％、「いじめなど、困っていることがあれば真剣に対応してくれる」で肯定的な回答をした生徒は88.5％、保護者80.3％といずれも上昇した。今後もよりいっそう生徒・保護者に信頼してもらえるよう、教育相談体制等のさらなる充実を図っていく。  ○「創造祭・体育祭などの学校行事に生徒が主体的にとりくめるよう工夫されている」で肯定的な回答をした生徒は94.6％、保護者93.1％、「本校は部活動や自治会活動などの自主的な力を伸ばしていく教育活動に力を入れている」で肯定的な回答をした生徒は91.5％といずれも大幅に上昇し高い値となった。自治会を中心に、学校行事を生徒が主体的に運営することができている。  【学校運営】  ○「運営委員会は十分に機能している」の質問に対し肯定的な回答をした教員は77.2％と昨年度に比べ12ポイント上昇した。２年前に比べ大きく上昇しており、運営委員による学年・分掌での横断的な連携が定着しつつあると思われる。  ○「校内研修組織が確立し，計画的に研修が実施されている」の質問に対し肯定的な回答をした教員は44.4％と昨年度に比べ大幅に減少した。また、「本校は計画的に人材育成を行っている」で肯定的な回答をした教員は38.9％と昨年度とほぼ変わらず、研修の実施と経験年数の少ない教員の人材育成を計画的に行っていく必要がある。 | 第１回（７月５日）  ○令和５年度学校経営計画について  ○スクールポリシーの策定について  　・アドミッションポリシーで記載されている「自主自律」を入れるといいのではないか。  ○その他  　・国際交流で友人を作るなどささいなきっかけが英語や国際交流のモチベーションンアップにつながる。  　・生成AIの使用については情報リテラシーや著作権の問題にからむものが多い。ただ上手く扱えるようになると、自分のツールになるので使い方次第である。  　・観点別学習状況の評価について、数学などは白黒はっきりつけるところがあるゆえに主体性が見えにくい。プロセスをどう評価するかがポイントになるのではないか。  ・プレゼンが苦手なおとなしい生徒の評価にも、創意工夫をしてほしい。  第２回（12月11日）  ○令和５年度学校経営計画進捗状況について  ・学校教育自己診断アンケートについて、質問の仕方や表現で回答が変わる。  ・観点別学習状況の評価について、各教科でルーブリックを持っておく必要がある。さらに生徒とも共有しておくことで学習の意欲、主体性につなげると良い。  ・パフォーマンス課題を増やしているということだが、バランスをとってあげる必要があるかもしれない。課題に追われることで不登校を誘発することもある。  ○その他  ・現状の学生はペーパーテストのようなものはできるが論文のテーマが決められない。  自分で決めたり、探究する力が大切。これが無ければ生きていくことが難しくなる。  　　課題をこなすことは主体的ではない。本末転倒にならないようにしていかなければならない。  第３回（２月28日）  ○R５年度学校経営計画 学校評価および学校教育自己診断アンケートについて  　・多種多様な仕事の話を聞く機会をつくることができればもっと良い。新しいタイプの仕事、起業する人が出れば良いし、チャレンジ精神を養ってほしい。  　・どこまで生徒たちの学力を引き上げるかが共有されるべき。どこがゴールかをしっかりと共有しなければいけない。  　・今までの学習における知識量を求めながらさらに考える力をつけさせることには無理がある。効率よく必要なことを選ばなければいけない。  ○R６年度学校経営計画について  　・広報をするにあたっては分析が必要である。どの地域・沿線からの志願者が多いのか、また通学者が多いのかを調べて効率的に広報活動をする方が良い。またそれを生徒に課題として学ぶ機会にしても良い。　（R６年度学校経営計画について承認）  ○スクールポリシーについて  　・目標、方針を設定することは大事だが、その方針に基づいて組織として動くことが大切。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的  目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標[R４年度値] | 自己評価 |
| １．思考力・判断力・表現力を養い主体的に学ぶ力を育成する | （１）質の高い授業の提供  ア　公開授業・研究授業などの活性化  イ　観点別学習状況の評価を踏まえた授業改善 | （１）  ア・授業アンケートを活用するとともに、公開授業・研究授業などを活性化して個々の授業改善に取り組む。  イ・新学習指導要領を踏まえ、「確かな学力」を育成するにあたり観点別学習状況の評価を進め、PDCAサイクルによる授業等の改善とともに、評価方法についての情報共有を図る。 | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「学力のつく授業が多い」の肯定率77％[76％]  イ・生徒向け学校教育自己診断「物事を深く考えたり、判断したり、発表する機会のある教え方を工夫している先生が多い」の肯定率80％[78％] | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「学力のつく授業が多い」の肯定率は82％と目標を大きく上回った。次年度はさらに公開授業等を活性化し、個々の授業改善を図っていく。（◎）  イ・生徒向け学校教育自己診断「物事を深く考えたり、判断したり、発表する機会のある教え方を工夫している先生が多い」の肯定率は84％と目標を上回った。次年度は３学年すべての評価方法が観点別学習状況の評価となるため、引き続き評価方法についての情報共有を図っていく（○） |
| （２）AL型授業の促進及び１人１台端末の活用推進  ア　AL型授業を取り入れた授業改革  イ　１人１台端末活用のための教員研修等の推進  ウ　探求心をもって主体的に学ぶ力の育成 | （２）  ア・AL型授業を積極的に取り入れ、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改革に取り組む。  イ・情報部が中心となり、１人１台端末を含めICT機器を効果的に活用するための研修会を実施し、授業での活用を推進する。  ウ・学習支援クラウドサービスに関する教員対象の研修を実施するとともに、生徒のさらなる利用促進を図る。 | （２）  ア・教員向け学校教育自己診断「AL型授業を実践した」の肯定率78％[75％]  イ・生徒向け学校教育自己診断「プロジェクターを効果的に活用して授業を行っている」の肯定率90％［88％］  ・教員向け学校教育自己診断「１人１台端末を効果的に活用している」割合78％[75％]  ウ・生徒向け学校教育自己診断「学習に取り組む態度を改善するために役立っている」の肯定率69％[67％] | （２）  ア・教員向け学校教育自己診断「AL型授業を実践した」の肯定率は70％と昨年を下回り目標には達しなかった。次年度はさらに啓発を促していく。（△）  イ・生徒向け学校教育自己診断「プロジェクターを効果的に活用して授業を行っている」の肯定率は94％と目標を上回った。昨年度末に新しく更新された機器の使用が浸透してきた。（○）  ・教員向け学校教育自己診断「１人１台端末を効果的に活用している」割合は83％と目標を大きく上回った。引き続き次年度も教員研修会等により活用を広げていく。（◎）  ウ・生徒向け学校教育自己診断「学習に取り組む態度を改善するために役立っている」の肯定率は71％と目標を上回った。（○） |
| ２．高い志を持ち進路実現をするためのキャリア教育を充実させる | （１）進路実現の意識の醸成  ア　進路説明会等の充実  （２）進学実績の向上  　ア　コースの充実  イ　進学実績の向上 | （１）  ア・「総合的な探究の時間」の充実を図り、進路別分野別説明会・大学見学・卒業生との対話集会等の充実を図る。  （２）  ア・二つのコースの充実及びコース制本来の目的に沿ったキャリア教育の確立  イ・「夢と志」を持たせ、失敗を恐れさせないようなガイダンスを実践するとともに、国公立大学及び難関私立大学の進学実績の向上を図る。 | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「『探究』などで進路等を考える機会がある」の肯定率85％[82％]  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「２つのコースは、進路実現等に役立っている」の肯定率82％[81％]  イ・令和５年度卒現役合格実人数：国公立８名、関関同立近120名以上[国公立13名、関関同立近128名] | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「『探究』などで進路等を考える機会がある」の肯定率は90％と目標を大きく上回った。（◎）  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「２つのコースは、進路実現等に役立っている」の肯定率は84％と目標を上回った（○）  イ・令和５年度卒現役合格実人数：国公立７名、関関同立近138名（○） |
| ３．人と繋がり、社会と繋がり、世界と繋がる力を育成する | （１）自主活動の発展  ア　自主活動の促進  （２）グローバル資質の育成  ア　海外研修・国際交流の促進  （３）ローカル資質の育成  ア　学校説明会の充実  イ　地域連携の促進 | （１）  ア・行事・クラブ活動などの自主活動を促進し、コミュニケーション能力・組織力・マネジメント力を養う  （２）  ア・海外での語学研修や国際交流（オンライン形式での交流を含む）、海外からの学校訪問等の受け入れなどを促進し、グローバル資質を育成する。  （３）  ア・保護者・中学生・中学校教員への学校説明会およびWebページの充実を図る。  イ・司馬遼太郎記念館との連携をはじめ、大学、公共施設、民間団体などとの連携を促進する。 | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「学校行事に主体的に取り組めている」の肯定率89％[88％]  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「国際理解教育に力を入れている」の肯定率72％[71％]  （３）  ア・入試の志願倍率（令和５年度入試1.2倍）の維持  イ・教員向け学校教育自己診断「さまざまな地域の活動に参加・貢献している」の肯定率48％[44％] | （１）  ア・生徒向け学校教育自己診断「学校行事に主体的に取り組めている」の肯定率は95％と目標を大きく上回った。自治会を中心に生徒主体で取り組めている。（◎）  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「国際理解教育に力を入れている」の肯定率は84％と目標を大きく上回った。次年度も、今年度２回実施した海外からの学校訪問受け入れや海外語学研修等を積極的に行っていく。（◎）  （３）  ア・今年度も保護者・中学生対象の学校説明会を３回実施した。令和６年度入試の志願倍率は1.08倍であったが、募集学級が１クラス増えたためこの倍率となった。（○）  イ・司馬遼太郎記念館を中心におこなっている「菜の花忌」の実施がコロナ前に戻ったことや、地域の行事に参加したことなどにより教員向け学校教育自己診断「さまざまな地域の活動に参加・貢献している」の肯定率は67％と目標を大きく上回った。次年度も積極的に地域との連携を図っていく。（◎） |
| ウ　防災教育の推進 | ウ・自校での防災意識を高めるとともに、南海トラフ地震等の今後発生が予想される自然災害に備え、地域と連携した取組みを実践する。 | ウ・生徒向け学校教育自己診断「地震や火災の際の対応は知らされている」の肯定率85％[82％] | ウ・生徒向け学校教育自己診断「地震や火災の際の対応は知らされている」の肯定率は84％とほぼ目標通りだったが地域との連携ができなかった。次年度へ向けて実施可能な地域との連携を模索していく。（△） |
| ４．自己を厳しく律する力と自尊心を育成し、  安全で安心な学びの場を構築する | （１）生徒への丁寧な指導と支援  ア　挨拶指導・遅刻指導  イ　通級指導教室や教育相談による生徒支援  （２）人権尊重の教育の推進  ア　人権教育の推進と教職員の人権感覚の高揚 | （１）  ア・挨拶指導・遅刻指導を促進する。  イ・通級指導教室の充実に加え、SC・SSWや外部機関と連携した教育相談を活性化し、生徒支援の充実を図る。  （２）  ア・各教科、総合的な探究の時間、特別活動、各行事等、あらゆる教育活動において人権教育を総合的に推進するとともに、教職員自らが人権感覚を高めるよう人権教育推進委員会を中心とし、計画的に研修等を実施する。 | （１）  ア・年間遅刻回数を1600件以下にする[2496件]  イ・生徒向け学校教育自己診断「悩みや相談に親身になって応じてくれる」の肯定率77％[75％]  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「人権の大切さを学ぶ機会が多い」の肯定感74％［72％］ | （１）  ア・年間遅刻回数は2729件と目標には達しなかった。今後も粘り強い指導を継続していく。（△）  イ・生徒向け学校教育自己診断「悩みや相談に親身になって応じてくれる」の肯定率は83％と目標を大きく上回った。教育相談体制が確立してきた。（◎）  （２）  ア・生徒向け学校教育自己診断「人権の大切さを学ぶ機会が多い」の肯定率は83％と目標を大きく上回った。今年度実施した人権の講演会等も次年度引き続き行っていく。（◎） |
| ５．教職員集団「チーム布施高校」を構築する | （１）教育課題に取り組む教職員集団の構築  ア　教員研修等の促進  イ　同僚性に富んだ教職員集団の構築  （２）学校の組織力の向上と働き方改革  ア　運営委員会の活性化と人材育成  イ　「働き方改革」の推進 | （１）  ア・計画的に校内研修を開催するとともに、校外研修への参加、研究授業の実施を促進する。  イ・同僚性に富んだチームワークのある教職員集団の構築を図るため、風通しのよい職場をめざす。  （２）  ア・「学校運営室」「生徒支援室」の機能に実効性を持たせて運営委員会を活性化させながらすべての教職員で課題を共有できるようにし、学校の組織力向上をめざすとともに、経験年数の少ない教員や次世代のリーダー養成のための研修などを通して人材育成を行う。  イ・ICTを活用するなどこれまでに加え様々な手法で校務の効率化を図るとともに、教職員の意識改革により時間外勤務の縮減を図る。 | （１）  ア・教員向け学校教育自己診断「計画的に研修が実施されている」の肯定率65％[63％]  イ・教員向け学校教育自己診断「教職員は同僚性を高め、協力して教育を行っている」の肯定率45％[34％]  （２）  ア・教員向け学校教育自己診断「運営委員会は充分に機能している」の肯定率68％[66％]  ・教員向け学校教育自己診断「計画的に人材育成を行っている」の肯定率45％[38％]  イ・時間外勤務月80時間以上の教職員を  前年度以下にする。[８人] | （１）  ア・昨年度と同程度にさまざまな研修を実施したものの、教員向け学校教育自己診断「計画的に研修が実施されている」の肯定率は44％と昨年度を下回り目標には達しなかった。（△）  イ・教員向け学校教育自己診断「教職員は同僚性を高め、協力して教育を行っている」の肯定率は47％と目標を上回った（○）  （２）  ア・教員向け学校教育自己診断「運営委員会は充分に機能している」の肯定率は77％と目標を大きく上回った（◎）  ・教員向け学校教育自己診断「計画的に人材育成を行っている」の肯定率は39％と昨年度を上回ったが目標には達しなかった。人材育成のシステムを構築していく必要がある。（△）  イ・時間外勤務月80時間以上の教職員は  ９人と目標には達しなかった。教職員の意識改革をさらに進めていく必要がある。（△） |